

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
I. 豪雨災害からの創造的復興				
1 西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について				
(1) 被災した産地の復旧・復興に必要な支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編復旧の実施に必要な予算確保については、再編復旧地区（4地区）の必要額が配分された。 ・ 再編復旧地区の事業採択については、玉津地区（宇和島市吉田町）に続き、上浦地区（今治市大三島）、由良地区（松山市興居島）の農地中間管理機構関連農地整備事業の実施が採択されたほか、立間地区（宇和島市吉田町）についても事業実施の前段となる計画策定事業が採択された。 				
(2) 被災した園地における円滑な営農再開に必要な支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 改植支援は予算計上されており、本県が要望した一体的に整備する未被災園地における改植支援は認められた。ただし、補助金返還を不要とする運用については、現時点では不明であり、引き続き情報収集を行う。 ・ 被災農業者向け経営体育成支援事業の繰越分に係る国の新たな支援策の創設については、予算化されておらず、今後の取扱いは不明。 				
①	農業農村整備事業 【農林水産省】	443,300 [元補正 154,200] [臨特 54,000]	540,800 (1.22)	444,500 [2補正 185,500] (1.00)
②	持続的生産強化対策事業 うち、果樹支援対策 【農林水産省】	5,687の内数	5,780の内数 (1.02)	5,142の内数 (0.90)
③	被災農業者向け経営体育成支援事業 【農林水産省】	—	不明 ()	— ()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
2	肱川緊急治水対策の推進について			
	(1) 肱川における国管理区間の河川改修の促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 国管理区間の肱川の河川改修は、河川激甚災害対策特別緊急事業など事業費25億4,290万円(対前年度比1.12倍)と増加しており、3年度当初予算と合わせた15か月予算であり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分となる令和2年度第3次補正39億1,500百万円を合わせると、対前年度比2.85倍となり、西日本豪雨が越水しないよう集中的に実施する築堤・暫定堤防嵩上げなどに必要な予算が確保され、令和5年度の完成に向けた計画的な進捗が図られている。 			
	(2) 肱川における県管理区間(中下流圏域：大洲市菅田地区～西予市野村地区)の河川改修を推進するための事業費の確保			
	<ul style="list-style-type: none"> 県管理区間の肱川の河川改修の内示額は、河川激甚災害対策特別緊急事業343百万円で、対前年度比0.31と大幅に減少しており、3年度当初予算と合わせた15か月予算であり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分となる令和2年度第3次補正330百万円を合わせても、対前年度比0.61で必要額が確保されていない。 整備計画に新たに追加された工区については、大規模特定河川事業102百万円、事業間連携河川事業211百万円で必要額が確保されている。 また、防災・安全交付の内示額は483百万円で、通常分では対前年度比0.82倍、昨年度分に「3か年緊急対策」を含めると、対前年度比0.34で大幅に減少しているが、3年度当初予算と合わせた15か月予算である令和2年度第3次補正2,348百万円を合わせると、対前年度比2.00で、全国卒の伸率1.63を上回っており、必要な予算額が確保されている。 激特事業については、令和5年度の事業完了のため、本年度不足額を「防災・減災対策等強化事業推進費」により要望するなど計画的な予算確保に努める。 			
	(3) 山鳥坂ダム運用開始に向けた事業の促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 山鳥坂ダム建設の内示額は事業費39億8,800万円(対前年度比0.71倍)であるが、3年度当初予算と合わせた15か月予算である令和2年度3次補正予算で約42億円配分されたことから、ダム本体関連工事に早期着手するための付替県道工事や用地補償など、計画的な事業の進捗を図るために必要な事業費が確保されている。 			
	(4) 水源地域整備計画に位置付けられた県道小田河辺大洲線の整備促進及び事業費の確保			
	<ul style="list-style-type: none"> 県道小田河辺大洲線の整備は、防災・安全交付金に含まれており、内示額は約355百万円(国費)で、通常分では対前年度比0.87倍と減少し、さらに昨年度の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を含めると対前年度比0.50と大幅に減少している。しかしながら、3年度当初予算と合わせた15か月予算である令和2年度第3次補正では、約108百万円が配分されていることから、計画的な事業の進捗を図るために必要な予算額が確保されている。 			

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
①	肱川激甚災害対策特別緊急事業 (国) 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)
②	肱川激甚災害対策特別緊急事業 (県) 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)
	大規模特定河川事業 (県) 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)
	事業間連携河川事業 (県) 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)
	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
③	山鳥坂ダム建設事業 【国土交通省】	5,592	- ()	3,988 [2補正 4,172] (0.71)
④	県道小田河辺大洲線 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
3 緊急土砂災害対策の推進について <ul style="list-style-type: none"> ・ 砂防激甚災害対策特別緊急事業の令和3年度予算の当初内示はゼロであったが、令和2年度3次補正で55百万円(国費)が前倒し予算として配分があった。本事業を令和5年度に完了させるため、本年度の内示状況を踏まえ、「防災・減災対策等強化事業推進費」や補正予算など、あらゆる機会を捉えて要望することにより必要額の確保に努める。 				
①	治水事業 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
4	<p>大規模災害からの迅速かつ確実な復旧・復興工事の推進について</p> <p>[1] 地域の守り手となる建設産業への支援</p> <p>(1) 地域建設企業における大規模災害に際して必要となる建設機械等の保有促進等を図る制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設機械等の保有促進等を図る制度については、制度化されていない。 <p>(2) 大規模災害時に懸念される人手不足に備えるため、地域の実情に応じた人材の確保・育成の支援と技術者要件の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省では、いわゆる新・担い手三法(※)の趣旨を踏まえ、建設業の担い手の確保・育成等に向けて、働き方改革等に取り組むこととしている。 技術者要件の緩和については、令和2年10月1日より規制の合理化が図られ、<u>(ア) 専門工事一括管理施工制度(下請の主任技術者の設置を不要化)</u>や、<u>(イ) 監理技術者補佐制度(元請の監理技術者の兼務可能)</u>の運用が開始されるとともに、<u>(ウ) 担い手確保のための若手技術者の活用</u>の方策を検討することとしている。 (ア) 下請の主任技術者について、一定条件の下(特定の専門工事〔型枠・鉄筋〕で下請代金総額3,500万円未満など)で主任技術者の設置を不要とする。 (イ) 元請の監理技術者について、一定条件の下(各現場に「監理技術者補佐」を設置するなど)で兼務を認める。 (ウ) 技術検定制度の見直しにより、若年層の技術者が取得可能な「技士補」を創設 ※新・担い手三法(品確法と建設業法・入契法の一体改正) <ul style="list-style-type: none"> ・ 品確法の一部改正：令和元年6月14日公布・施行 ・ 建設業法及び入契法の一部改正：令和元年6月12日公布一部を除き、令和2年10月1日施行 ・ 厚生労働省令和3年度予算では、建設業における長時間労働の是正、人材確保、安全衛生対策の推進等に向けた支援や、安定就労につながる資格等の習得を支援することとしているが、本県への影響は定かではない。 			
①	<p>建設市場の環境整備 【国土交通省】</p> <p>ウィズコロナ時代に安全で健康に働くことができる職場づくり 【厚生労働省】</p> <p>就職氷河期世代活躍支援プランの実施 【厚生労働省】</p>	415	849 (2.04)	504 (1.21)
		32,612	29,284 (0.89)	29,742 (0.92)
		63,158	68,062 (1.07)	70,770 [2補正 54] (1.12)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	<p>[2] 宅地災害からの復旧・復興と大規模地震への備え</p> <p>(1) 大規模災害により被災した宅地の復旧支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「堆積土砂排除事業」に係る補助対象の拡大と採択基準の緩和（ガレキ混じりを補助対象とし、集落規模・堆積土砂量の規模要件の緩和）については、緩和されていない。 ・ 「宅地耐震化推進事業の事後復旧事業」に係る補助率の嵩上げと採択基準の緩和（熊本地震等に限定されている補助率嵩上げを同規模程度の地震にまで拡大し、擁壁被害件数の規模要件を緩和）については、嵩上げや緩和はされていない。 <p>(2) 大規模地震に備えた宅地耐震化の促進に向けたソフト対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地等の耐震化を総合的に推進するためのソフト対策の充実（ハード対策は長時間を要するため、速効性のあるソフト対策の方針策定）については、方針が示されていない。 			
②	<p>防災・安全交付金</p> <p>【国土交通省】</p> <p>災害復旧等</p> <p>【国土交通省】</p>	<p>784,722</p> <p>[元補正 229,203]</p> <p>※「臨時・特別の措置」を含まない</p> <p>55,172</p>	<p>784,722</p> <p>(1.00)</p> <p>55,172</p> <p>(1.00)</p>	<p>853,984</p> <p>[2補正 424,582]</p> <p>(1.09)</p> <p>56,000</p> <p>[2補正 459,089]</p> <p>(1.02)</p>

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()

II. 防災・減災対策 ～災害から命を守る国土強靱化の実現～

《防災・減災対策》

5 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について

[1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進

(1) 防災・減災対策の展開促進に資する自由度の高い交付金制度の創設

- ・被災者生活再建支援制度について、半壊世帯の一部（中規模半壊）に支給対象を拡大するなど、本県が要望する支給対象の拡大に向けた法改正が行われた。
- ・防災・減災対策の推進に係る経費は計上されているが、本県が要望している事業が対象となっている等の詳細は不明である。
なお、本県が要望する新たな交付金等は創設されていないが、要支援者の避難に係る個別計画策定など、自助・共助の促進に係る経費が計上されている。（内閣府）

(2) 南海トラフ地震対策の推進

- ・地震対策の推進に係る経費は計上される見通しであるが、詳細は不明である。（内閣府）
- ・南海トラフ地震への対策のため、高知県沖～日向灘において、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）を構築するための経費が計上されている。（文部科学省）

(3) 西日本豪雨災害の課題への対応

- ・本県の要望していた1kmメッシュ化による大雨特別警報の精度向上は令和2年8月から運用開始されている。その他、防災情報の収集・伝達機能の強化等に係る経費が計上されているが、詳細は不明であるため引き続き情報収集を行う。
（内閣官房において総合防災情報システムに要する経費が一括計上されている。）
（気象庁では、引き続き大雨特別警報や線状降水帯等の気象情報の精度向上などに係る経費が計上されている。）

①	感染症対策も踏まえた防災対策の推進 【内閣府】	7,892	10,096 (1.27)	6,932 [2補正 8,281] (0.88)
②	(被災者生活再建支援金補助金) ※①に含む 【内閣府】	600	600 (1.00)	600 (1.00)
③	南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築 【文部科学省】	5,943	1,066 (0.18)	56 (0.01)
④	情報システム関連予算（一括計上経費） 【内閣官房】	293	293 (1.00)	293 (1.00)
⑤	気象災害に対する防災対応・支援の推進 【気象庁】	475	497 (1.05)	207 [2補正 278] (0.44)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()																																								
	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進																																											
	(1) 社会資本整備に必要な予算の総額確保																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和3年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力のある地方の形成と多核連携型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が6,311億円(対前年度比0.87倍)、防災・安全交付金が8,540億円(対前年度比1.09倍)計上されている。 令和3年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、5か年加速化対策分が令和2年度3次補正予算として前倒しされたことなどから、対前年比0.75となる524億円の配分となった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。 <li style="padding-left: 20px;">[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース <ul style="list-style-type: none"> ○個別補助事業 214億円 ○社会資本整備総合交付金 111億円 ○防災・安全交付金 199億円 <li style="text-align: right;">合 計 524億円(対前年度比0.75) 																																											
	(2) 防災・減災対策に必要な予算の愛媛県への重点的な配分																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和3年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力のある地方の形成と多核連携型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が6,311億円(対前年度比0.87倍)、防災・安全交付金が8,540億円(対前年度比1.09倍)計上されている。 令和3年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、5か年加速化対策分が令和2年度3次補正予算として前倒しされたことなどから、対前年比0.75となる524億円の配分となった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。 <li style="padding-left: 20px;">[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース <ul style="list-style-type: none"> ○個別補助事業 214億円 ○社会資本整備総合交付金 111億円 ○防災・安全交付金 199億円 <li style="text-align: right;">合 計 524億円(対前年度比0.75) 																																											
①	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">(A)</td> <td style="width: 45%;">社会資本整備総合交付金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">727,746</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">727,746</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">631,128</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【国土交通省】</td> <td style="text-align: right;">[元補正 63,266]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">[2補正 115,747]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">※「臨時・特別の措置」を含まない</td> <td style="text-align: right;">(1.00)</td> <td style="text-align: right;">(0.87)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(B)</td> <td>防災・安全交付金</td> <td style="text-align: right;">784,722</td> <td style="text-align: right;">784,722</td> <td style="text-align: right;">853,984</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【国土交通省】</td> <td style="text-align: right;">[元補正 229,203]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">[2補正 424,582]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">※「臨時・特別の措置」を含まない</td> <td style="text-align: right;">(1.00)</td> <td style="text-align: right;">(1.09)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(A) + (B)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,512,468</td> <td style="text-align: right;">1,512,468</td> <td style="text-align: right;">1,485,112</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1.00)</td> <td style="text-align: right;">[2補正 540,329] (0.98)</td> </tr> </table>	(A)	社会資本整備総合交付金	727,746	727,746	631,128		【国土交通省】	[元補正 63,266]		[2補正 115,747]			※「臨時・特別の措置」を含まない	(1.00)	(0.87)	(B)	防災・安全交付金	784,722	784,722	853,984		【国土交通省】	[元補正 229,203]		[2補正 424,582]			※「臨時・特別の措置」を含まない	(1.00)	(1.09)	(A) + (B)		1,512,468	1,512,468	1,485,112				(1.00)	[2補正 540,329] (0.98)			
(A)	社会資本整備総合交付金	727,746	727,746	631,128																																								
	【国土交通省】	[元補正 63,266]		[2補正 115,747]																																								
		※「臨時・特別の措置」を含まない	(1.00)	(0.87)																																								
(B)	防災・安全交付金	784,722	784,722	853,984																																								
	【国土交通省】	[元補正 229,203]		[2補正 424,582]																																								
		※「臨時・特別の措置」を含まない	(1.00)	(1.09)																																								
(A) + (B)		1,512,468	1,512,468	1,485,112																																								
			(1.00)	[2補正 540,329] (0.98)																																								

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()	
[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進					
(1) 維持管理・更新に関する予算の総額確保及び本県へ必要な予算配分					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和3年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力のある地方の形成と多核連携型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が6,311億円(対前年度比0.87倍)、防災・安全交付金が8,540億円(対前年度比1.09倍)計上されている。 令和3年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、5か年加速化対策分が令和2年度3次補正予算として前倒しされたことなどから、対前年比0.75となる524億円の配分となった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。 <li style="padding-left: 20px;">[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース <ul style="list-style-type: none"> ○個別補助事業 214億円 ○社会資本整備総合交付金 111億円 ○防災・安全交付金 199億円 <li style="text-align: center;">合 計 524億円(対前年度比0.75) 					
(2) 維持管理・更新に関する制度拡充と効果的・経済的な点検手法の導入に向けた取組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	727,746 [元補正 63,266] ※「臨時・特別の措置」を含まない	727,746 (1.00)	631,128 [2補正 115,747] (0.87)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
	(A) + (B)			1,512,468 (1.00)	1,485,112 [2補正 540,329] (0.98)
②		科学技術・イノベーション政策等の戦略的推進 【内閣府】	56,544	59,466 (1.05)	57,290 (1.01)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		
	<p>[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金に含まれ、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として、全国枠で807億円(対前年度比0.86)が確保されている。 本県には、1,855百万円の必要な予算額が配分されている。 ・ 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、地域における防災・減災や老朽化対策等の集中的支援のため、全国枠として8,540億円(対前年度比1.09倍)が計上されている。 本県関係(市町事業含む)には、480百万円(対前年度比0.97)が配分され、必要な予算額が確保されている。 ・ 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、切迫する南海トラフ巨大地震、などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進するため、全国枠として271億円(対前年度比1.05倍)が計上されている。 成瀬海岸(愛南町)には、125百万円(対要望比1.00)が配分され、必要な予算額が確保されている。 			
①	農山漁村地域整備交付金	94,275 [元補正 7,200] [臨特 4,200]	113,130	80,725
	【農林水産省】		(1.20)	(0.86)
	うち、農業農村整備分	66,100 [元補正 6,200] [臨特 2,900]	79,300	59,500
	うち、水産関係分	不明	不明	不明
			()	()
②	防災・安全交付金	784,722 [元補正 229,203]	784,722	853,984 [2補正 424,582]
	【国土交通省】	※「臨時・特別の措置」を含まない	(1.00)	(1.09)
③	海岸事業	25,853 [元補正 9,237]	25,858	27,076 [2補正 10,742]
	【国土交通省】		(1.00)	(1.05)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
[5] 土砂災害対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策の各事業は、個別補助事業の内示額は793百万円で対前年度比1.11倍、防災・安全交付金の内示額は1,212百万円で対前年度比0.54倍となっており、合計2,005百万円で対前年度比0.68倍と大幅に減少しているが、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度となる2年度3次補正予算935百万円と合わせると対前年度比1.00倍であり、必要額は確保されている。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
②	治水事業 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)
[6] 治水事業の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 各事業は、治水事業及び防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は、治水事業の中では、令和3年度より新規採択された大規模特定河川事業35百万円で必要額が確保されている。 また、防災・安全交付の内示額は483百万円で、通常分では対前年度比0.82倍、昨年度分に「3か年緊急対策」を含めると、対前年度比0.34で大幅に減少しているが、3年度当初予算と合わせた15か月予算である令和2年度第3次補正2,348百万円を合わせると、対前年度比2.00で、全国卒の伸率1.63を上回っており、必要な予算額が確保されている。 なお、総務省が創設した緊急浚渫推進事業債により、令和2～6年度に地方単独事業で行う河川やダムへの堆積土砂除去に対し、地方債の特例措置が講じられることとなっている。 				
①	大規模特定河川事業 【国土交通省】	826,591 [元補正 238,326] ※「臨時・特別の措置」を含まない	826,909 (1.00)	836,684 [2補正 391,697] (1.01)
②	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額	令和3年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
[7] 災害に強い森林づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い森林づくりに必要な予算については、令和2年度当初に比べて治山事業は102%に相当する619億円、森林整備事業は102%に相当する1,248億円、農山漁村地域整備交付金は86%に相当する807億円が概算決定され、本県へは18億円の予算の配分があった。また、西日本豪雨災害の復旧には3～5年を要すると想定しており、来年度以降も予算確保が必要である。 				
①	治山事業 【農林水産省】	60,703 [元補正 17,300] [臨特 20,827]	74,058 (1.22)	61,948 [2補正 46,100] (1.02)
②	森林整備事業 【農林水産省】	122,261 [元補正 21,800] [臨特 15,934]	149,158 (1.22)	124,803 [2補正 49,600] (1.02)
③	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	94,275 [元補正 7,200] [臨特 4,200]	113,130 (1.20)	80,725 (0.86)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
[8] 水道施設の防災対策等の推進				
(1) 停電、土砂・浸水災害対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道水源開発等施設整備補助金（耐災害性強化対策等分）（「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き実施される「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業であり、令和3年度～令和7年度の時限措置となっている。）の令和3年度当初予算額は257億円であるが、耐災害性強化のための防災対策工事に係る補助メニューの恒久化、補助対象の拡大、採択要件の緩和等の財政支援の拡充について、反映状況は不明である。 ・ 災害に備え、浄水機能を担う機器等を応急的に提供できる体制整備など、早期復旧に向けた対応策を国が講じることについて、令和3年度当初予算への反映状況は不明である。 				
(2) 耐震化の促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活基盤施設耐震化等交付金の令和3年度当初予算額は、令和2年度当初予算額と同額（257億円）となっているが、交付対象の拡大や採択要件の緩和等の財政支援の拡充について、反映状況は不明である。 				
①	水道水源開発等施設整備費（緊急点検対策分） ※緊急対策：平成30年度～令和2年度の3か年 【厚生労働省】	25,749 [元補正 7,000] [臨特 2,000]	不明 (-)	- (-)
②	水道水源開発等施設整備費（耐災害性強化対策等分） ※加速化対策：令和3年度～令和7年度の5か年 【厚生労働省】	-	- (-)	25,749 [2補正 9,000] (-)
②	生活基盤施設耐震化等交付金 【厚生労働省】	56,166 [元補正 14,400] [臨特 19,062]	22,704 ※臨特分は不明 (0.40)	52,704 [2補正 30,000] (0.94)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額	令和3年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
	<p>[9] 公共施設等の耐震化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡充(※)、制度の恒久化については、詳細不明である。 <small>(※) 緊急防災・減災事業債 ⇒ 耐震改修が困難な場合の建替えも対象とする。 公共施設等適正管理推進事業債 ⇒ 市町村庁舎に加え県庁舎の建替えも対象とする。</small> ・ 建築物の耐震化に係る補助金制度の更なる拡充について、国土交通省は、令和3年度予算概算要求において、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」を盛り込んでいるが、交付率の嵩上げや交付制度の恒久化については不明である。 ・ 警察庁の耐震化補助金及び耐震改修が困難な施設の建替えに伴う補助金の確保について、警察庁は、令和3年度予算概算要求において、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでおり、松山東警察署建替えに対する警察庁補助金は要求どおり確保された。 ・ 本県が求める災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化に係る恒久的な支援制度が創設されたか不明であるため、今後の国の動向を注視していく必要がある。 ・ 延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 ・ 全国枠として社会資本整備総合交付金が6,311億円(対前年度比0.87倍)、防災・安全交付金が8,540億円(対前年度比1.09倍)計上され、令和3年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、5か年加速化対策分を令和2年度3次補正予算として前倒ししたこと等から、対前年度比0.75となる524億円の配分となった。 なお、「ブロック塀等安全確保事業」は令和2年度までの「3か年の緊急対策事業」とされていたが、令和3年度以降は社会資本整備総合交付金等(住宅・建築物安全ストック形成事業)にて恒久事業として措置された。 [愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース ○個別補助事業 214億円 ○防災・安全交付金 199億円 ○社会資本整備総合交付金 111億円 合計 524億円(対前年度比0.75) 			
①	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	500,000 (1.00)	500,000 (1.00)
②	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	432,000	432,000 (1.00)	432,000 (1.00)
③	【厚生労働省】	医療提供体制 推進事業費補 助金232億円 の内数	医療提供体制 推進事業費補 助金255億円 の内数 (1.10)	医療提供体制 推進事業費補 助金239億円 の内数 (1.03)
④	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の 措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
⑤	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	727,746 [元補正 63,266] ※「臨時・特別の 措置」を含まない	727,746 (1.00)	631,128 [2補正 115,747] (0.87)
⑥	警察活動の拠点施設の整備 【警察庁】	7,987 ※「臨時・特別の 措置」を含まない	17,250 (2.16)	16,419 (2.56)
⑦	航空ネットワークの充実(一般空港等) 【国土交通省】	115,300	88,400 (0.77)	82,700 (0.72)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
6	陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域の道路整備について (1) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張整備 ・ 陸上自衛隊駐屯地の整備等に係る経費は、用地取得後に拡張した駐屯地用地の敷地造成や外柵等を設置するための調査・設計のための経費が計上されているが、配分等の詳細は不明である。 (2) 大型車両が通行可能な道路の整備 ・ 東温市が事業主体となる周辺地域の道路整備等に係る経費が計上されており、令和3年度の補助採択となる見通しである。			
①	防衛関係費（陸上自衛隊） 【防衛省】	1,817,300	1,927,300 (1.06)	1,826,400 (1.01)
②	基地対策等の推進（周辺環境整備） 【防衛省】	63,800	65,800 (1.03)	65,000 (1.02)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
7	伊方発電所の安全対策の強化等について			
	(1) 原子力発電所の安全対策の充実・強化及び安全文化の醸成			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月から新検査制度の運用を開始するなど、改善を図りながら厳正な審査や検査が行われているが、安全対策に終わりはないことから、引き続き最新の知見に基づく安全対策の不断の向上等を要望する必要がある。 			
	(2) 廃炉対策			
	<ul style="list-style-type: none"> 2号機廃止措置計画は厳正な審査により、認可されており、今後、1号機同様、加圧水型原子炉の廃炉実績がない中で、廃止措置作業が実施されることから、引き続き、厳正な確認を要望するとともに、廃炉技術研究に係る継続的支援、低レベル放射性廃棄物の処分に関する規制基準の整備及び事業者の取組みの積極的なサポートを要望する必要がある。 			
	(3) 使用済燃料対策			
	<ul style="list-style-type: none"> 伊方発電所内への乾式貯蔵施設設置計画については、厳正な審査がなされ、許可されたが、使用済MOX燃料や高レベル放射性廃棄物の最終処分など使用済燃料対策には重大な課題があることから、引き続き要望する必要がある。なお、使用済MOX燃料の再処理に向けた研究については、国において継続的に進められている。 			
	(4) 説明責任の履行、情報公開及びコミュニケーションの強化			
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会では、TV会議を活用した自治体とのコミュニケーション強化に向けた取組みを進めるとともに、積極的な情報公開が行われているが、原子力政策に関しては、透明性が必要不可欠であるため、引き続き、国民への丁寧な説明など責任ある対応を要望していく必要がある。 			
	(5) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化			
	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省及び防衛省では、通達により実効性が図られているとしており、外務省では、日米合同委員会において飛行回避が合意されていることから、法制化は困難な状況であるが、伊方発電所の安全確保のため、引き続き要望していく必要がある。 			
	(6) 原子力発電所に対するテロ行為の未然防止			
	<ul style="list-style-type: none"> 特定重大事故等対処施設の設置が義務付けられるなどテロ対策も強化されているが、未然防止による安全確保のため、引き続き要望する必要がある。 			
①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業 【原子力規制庁】	1,360	1,700 (1.25)	1,360 (1.00)
②	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業 【原子力規制庁】	950	960 (1.01)	690 (0.73)
③	原子力検査官等研修事業 【原子力規制庁】	429	440 (1.03)	400 (0.93)
④	プラントシミュレータ研修事業 【原子力規制庁】	284	284 (1.00)	260 (0.92)
⑤	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	350	350 (1.00)	300 (0.86)
⑥	原子力の安全性向上に資する技術開発事業 【経済産業省】	2,260	2,630 (1.16)	2,500 (1.11)
⑦	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託 【経済産業省】	3,830	3,790 (0.99)	3,790 (0.99)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
8	原子力防災対策の充実・強化について			
	(1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明			
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改定が順次行われているが、感染症流行下における防護措置を含む最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改定を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう、要望していく必要がある。 			
	(2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 国では、平成27年11月に本県と合同で実施した原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、平成28年7月に、関係省庁や愛媛県、山口県、大分県で構成する伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」の改定を行うなど本県への支援を強化するとともに、令和3年度予算において、原子力防災に関する人材育成を図るための経費を前年度比1.17倍確保しているが、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。 			
	(3) 緊急時に避難等に備えた交通基盤の強化			
	<ul style="list-style-type: none"> 大洲・八幡浜自動車道については、用地買収、改良工事等の費用として、「八幡浜道路(3.8km)」・「夜昼道路(4.2km)」へそれぞれ2,506百万円、347百万円が配分されるとともに、「大洲西道路(3.3km)」は、測量調査等の費用として70百万円が配分されたが、引き続き予算確保について要望していく必要がある。 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業(内閣府)については、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を財源とした避難路整備等に関する事業として制度化された。 			
	(4) 緊急時モニタリング体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時モニタリングに関しては、引き続き、国の統括の下で確実に実施するための国のモニタリング要員の具体的な動員計画等を早急に示すとともに、伊方発電所立地場所の特殊性等を鑑み、国からの派遣要員の確保や資質向上のための研修の実施や既に検討に向けた協議を開始している海上モニタリング実施体制の整備などについて、確実に機能する体制の構築について要望していく必要がある。また、国が一元管理する緊急時モニタリング結果について、国から関係自治体等に信頼性のある情報が確実に伝達されるよう、システムの充実について要望していく必要がある。 			
	(5) 原子力発電安全対策に係る交付金の拡充・増額			
	<ul style="list-style-type: none"> 平常時から緊急時までのより一体的なモニタリング体制の整備が可能となるように関係交付金の見直しが行われ、また、令和3年度予算に放射線測定器や防護服等の原子力防災資機材の整備、防災訓練の実施など、自治体を実施する原子力防災対策の具体化・充実化を支援するための経費が計上されているが、より計画的に対策を推進するための拡充や増額について要望していく必要がある。 			
①	原子力防災対策の充実強化 【内閣府】	11,673	17,500 (1.50)	9,800 (0.84)
②	原子力防災に関する人材育成の体制整備 【内閣府】	368	500 (1.36)	430 (1.17)
③	環境モニタリングの強化(放射線監視等交付金) 【原子力規制委員会】	4,958	7,889 (1.63)	6,710 (1.35)
④	緊急時モニタリングの体制整備 【原子力規制委員会】	1,200	1,432 (1.19)	950 (0.79)
⑤	補助事業 地域高規格道路等 【国土交通省】	215,150	205,986 (0.96)	215,209 (1.00)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
《高速ネットワーク》				
9 四国の鉄道の維持・活性化について				
[1] 四国への新幹線の導入				
(1) 整備計画への格上げに向けた調査の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、基本計画から整備計画への格上げのための調査費は含まれておらず、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた調査の実施は困難な見通しである。 				
(2) J R 松山駅への新幹線駅併設に向けた調査・検討の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、効果的・効率的な整備手法等に係る具体的な調査を行う経費が平成29年度から引き続き計上されているが、J R 松山駅への新幹線駅併設に向けた調査の実施については、詳細は不明。 				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	1,438	1,438 (1.00)	1,400 (0.97)
②	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	266	494 (1.86)	288 (1.08)
[2] 鉄道ネットワークの維持・活性化				
(1) J R 四国の経営安定化を図る新たな支援スキームの構築				
<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 四国の経営改善に向けた取組状況等を踏まえ、令和3年度以降の5年間で1,025億円の支援のほか、経営安定基金の運用益が下支えされることとなった。 				
(2) J R 四国の経営安定化のため、令和2年度までとされている現行の支援措置を延長				
<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 四国の経営改善に向けた取組状況等を踏まえ、令和2年度までとされていた現行の支援制度が延長されることとなった。 				
①	該当予算なし		()	()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
10 高規格幹線道路等の整備促進・制度の実現について				
[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消				
(1) 四国8の字ネットワーク				
○ 未着手区間「内海～宿毛」の早期事業化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「内海～宿毛」については30年度に計画段階評価が完了しており、R3年4月、国から県に対し、都市計画決定の要請があった。今後、「都市計画決定」や「新規事業採択時評価」を経て事業採択となる。令和3年度に県において都市計画手続が進められるが、事業化の時期は示されていない。 				
○ 「津島道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「津島道路」の調査設計、用地買収、改良工事、トンネル工事の費用として、事業費2,554百万円が配分された。 				
(2) 今治・小松自動車道「今治道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「今治道路」の調査、用地買収、橋梁工事の費用として、事業費1,807百万円が配分された。 				
(3) 大洲・八幡浜自動車道「八幡浜道路」「夜昼道路」「大洲西道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収、改良工事等の費用として、「八幡浜道路(3.8km)」・「夜昼道路(4.2km)」へそれぞれ2,506百万円、347百万円が配分されるとともに、「大洲西道路(3.3km)」は、測量調査等の費用として70百万円が配分された。 				
①	直轄事業 [道路局]	1,579,450	1,581,387	1,599,449 <small>道路整備事業 [2補正(直轄)263,500]</small>
	【国土交通省】		(1.00)	(1.01)
	うち 改築その他	1,067,473	1,057,425 (0.99)	1,076,465 (1.01)
②	補助事業 [道路局]	454,983	455,558	455,431 <small>道路整備事業 [2補正(補助)210,054]</small>
	【国土交通省】		(1.00)	(1.00)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	215,150	205,986 (0.96)	215,209 (1.00)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	<p>[2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上</p> <p>(1) 松山外環状道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「空港線」「インター東線」の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国道56号空港線」の調査、用地買収及び橋梁工事の費用として事業費4,023百万円が、「国道33号インター東線」の調査設計の費用として事業費520百万円が配分された。空港線(余戸南IC～東垣生IC(仮称))間の開通見通し(令和6年春頃)が示された。 ○ 「松山空港～国道196号」の早期事業化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「松山空港～国道196号」の事業化について、予算措置はなかった。 <p>(2) 高速道路の暫定2車線区間の4車線化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 松山自動車道「松山IC～大洲IC」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化されている3区間(6.3km、4.4km、9.7kmの3区間)において、調査設計や工事が進められている。 ○ 国道56号「大洲道路」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道56号「大洲道路」の4車線化に係る予算措置はなかった。 <p>(3) 東温スマートIC(仮称)の令和5年度完成に向けた整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の完成に向けて、用地買収等が進められている。また、東温市の東温スマートICへのアクセス道路事業(補助事業)は、調査設計及び用地買収、改良工事の費用として事業費83百万円(2路線分)が配分された。 <p>(4) 宇和PA(仮称)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備である宇和PAについて、国予算による予算措置はなかった。 <p>(5) 幹線道路ネットワーク整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直轄事業費の改築費は、「国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP等」において調査設計及び用地買収、改良工事の費用として合計1,577百万円配分された。 なお、新居浜BPの一部区間の1.1kmについて、開通見通し(令和6年度春頃)が示された。 また、小松BPの一部区間の0.4kmについて、開通見通し(令和5年内)が示された。 			
①	直轄事業 [道路局]	1,579,450	1,581,387	1,599,449
	【国土交通省】		(1.00)	(1.01)
	うち 改築その他	1,067,473	1,057,425 (0.99)	1,076,465 (1.01)
②	補助事業 [道路局]	454,983	455,558	455,431
	【国土交通省】		(1.00)	(1.00)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	215,150	205,986 (0.96)	215,209 (1.00)
③	有料道路事業等 [道路局]	12,720	10,573	10,573
	【国土交通省】		(0.83)	(0.83)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
[3] 利用しやすい有料道路料金の実現 (1) 無料区間が所在する有料高速道路相互間の乗り継ぎ制度等の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有料・無料区間の整理については、今後の検討課題とされており、乗り継ぎ制度は実現していない。 (2) 瀬戸内しまなみ海道における自転車通行料金の恒久的な無料化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出し、自転車通行料金無料化の複数年(R2~3年)継続は認められているが(国土交通省ゼロ予算)、恒久的な無料化は実現していない。 				
①	道路局 有料道路事業等 【国土交通省】	12,720	10,573 (0.83)	10,573 (0.83)
11 松山空港の機能拡充について [1] 国際線のスポット早期増設、旅客ビル整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、及び航空の安全・安心を確保するため、一般空港等の予算として827億円(対前年度比0.72)が確保され、松山空港へは18億円が配分されており、国からの説明によると、国際線スポットの早期増設等に必要な予算は確保されているとのことである。 なお、国では、空港使用料や航空機燃料税の減免により歳入の大幅な減少が見込まれる中、財政投融资の活用により、必要な予算額を確保しているとのこと。 				
①	航空ネットワークの充実(一般空港等) 【国土交通省】	115,300	88,400 (0.77)	82,700 (0.72)
[2] C I Q体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ ウィズコロナにおける出入国審査体制強化のための入国審査官等の増員(175人)が図られることとなっているが、内訳や配置箇所は不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
①	出入国管理機能の充実 【法務省】	18,800の内数	27,237の内数 (1.45)	18,815の内数
②	【農林水産省】	不明	不明 ()	不明 ()
③	【財務省】	不明	不明 ()	不明 ()
④	検疫所における検査体制等の機能強化等 【厚生労働省】	12,000の内数	12,800の内数 (1.07)	13,200の内数 [2補正 127,600の内数] (1.11)
[3] 進入管制空域の返還 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不明。 				
①	該当予算なし		()	()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
《交通機能の充実》				
12 離島架橋事業(上島架橋:岩城橋)の推進について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島架橋事業については、岩城橋の令和3年度開通に必要な事業費995百万円が配分された。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
13 JR松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について				
(1) JR松山駅付近連続立体交差事業(高架区間)の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連立事業については、集中的な支援を得るため交付金事業から令和元年度に創設された個別補助事業へシフトしたところであり、本県への配分額は、国費ベースで1,925百万円、対要望比にて算出した場合、R3:1.0(個別補助)と、要望額どおりの配分となった(配分額:対前年当初比1.0)。 				
(2) 松山駅周辺土地地区画整理事業の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 松山駅周辺土地地区画整理事業の本県への配分額は、国費ベースで404百万円であり、対要望比にて算出した場合、R3:0.9と、ほぼ要望額どおりの配分となった(配分額:対前年当初比0.37)。 				
(3) 松山駅西口南江戸線の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 松山駅西口南江戸線の街路事業の本県への配分額は、国費ベースで791百万円であり、対要望比にて算出した場合、R3:1.0と、要望額どおりの配分となった(配分額:対前年当初比1.98)。 				
①	補助事業[道路局] 【国土交通省】	454,983	455,558 (1.00)	455,400 (1.00)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路	215,150	205,986 (0.96)	215,200 (1.00)
	その他	※連続立体交差事業を含む		
	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	727,746 [元補正 63,266] ※「臨時・特別の措置」を含まない	727,746 (1.00)	631,128 [2補正 115,747] (0.87)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()																				
	政府予算名 [所管省庁]																							
14	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備促進について																							
	<p>○ 松山港国際物流ターミナル、東予港複合一貫輸送ターミナルの事業費確保</p> <p>・ 港湾整備事業においては、国際コンテナ戦略港湾の積替機能強化、安定的かつ効率的な資源・エネルギーの海上輸送網の形成、産業の国際競争力の向上、災害時の海上輸送機能の確保等を図る港湾整備事業予算が2,412億円(対前年度比1.00倍)計上されている。</p> <p>また、令和2年度補正予算については、全国枠で、港湾整備事業予算が963億円、防災・安全交付金が4,246億円確保されている。</p> <p>国が実施する松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業は359百万円、また、東予港中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業は281百万計上され、必要な予算が確保されている。</p>																							
	<p>○ 宇和島港など物流や防災の拠点となる港湾の事業費確保</p> <p>港湾整備事業においては、国際コンテナ戦略港湾の積替機能強化、安定的かつ効率的な資源・エネルギーの海上輸送網の形成、産業の国際競争力の向上、災害時の海上輸送機能の確保等を図る港湾整備事業予算が2,412億円(対前年度比1.00倍)計上され、また、成長力強化や地域活性化等に繋がる事業を支援する社会資本整備総合交付金が全国枠で6,311億円(対前年度比0.87倍)、さらに、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援する防災・安全交付金が全国枠で8,540億円(対前年度比1.09倍)計上されている。</p> <p>その他、地方の創意工夫を生かした自主的な取り組みを政府一体となって支援する地方創生推進交付金が全国枠で1,000億円(対前年度比1.00倍)計上されている。</p> <p>なお、令和2年度補正予算については、全国枠で港湾整備事業予算が963億円、社会資本整備総合交付金が1,157億円、防災・安全交付金が4,246億円確保されている。</p> <p>補助事業として、県が実施する宇和島港(臨港道路)の港湾整備事業は、156百万計上され、必要な額が確保されている。</p> <p>また、県及び市町が実施する交付金の予算計上額は、以下のとおりで、防災・減災対策やストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから、引き続き、本県への重点的な配分を要望する。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>210百万円</td> <td>(対前年当初比 3.5)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金</td> <td>125百万円</td> <td>(対前年当初比 0.45)</td> </tr> <tr> <td>地方創生推進交付金</td> <td>223百万円</td> <td>(対前年当初比 0.59)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558百万円</td> <td></td> </tr> </table>	社会資本整備総合交付金	210百万円	(対前年当初比 3.5)	防災・安全交付金	125百万円	(対前年当初比 0.45)	地方創生推進交付金	223百万円	(対前年当初比 0.59)	合計	558百万円												
社会資本整備総合交付金	210百万円	(対前年当初比 3.5)																						
防災・安全交付金	125百万円	(対前年当初比 0.45)																						
地方創生推進交付金	223百万円	(対前年当初比 0.59)																						
合計	558百万円																							
①	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(A)</td> <td style="width: 50%;">港湾整備事業 【国土交通省】</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">241,081 [元補正 29,557] ※「臨時・特別の措置」を含まない</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">241,571 (1.00)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">241,181 [2補正 96,326] (1.00)</td> </tr> <tr> <td>(B)</td> <td>社会資本整備総合交付金 【国土交通省】</td> <td style="text-align: right;">727,746 [元補正 63,266] ※「臨時・特別の措置」を含まない</td> <td style="text-align: right;">727,746 (1.00)</td> <td style="text-align: right;">631,128 [2補正 115,747] (0.87)</td> </tr> <tr> <td>(C)</td> <td>防災・安全交付金 【国土交通省】</td> <td style="text-align: right;">784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない</td> <td style="text-align: right;">784,722 (1.00)</td> <td style="text-align: right;">853,984 [2補正 424,582] (1.09)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(A) + (B) + (C)</td> <td style="text-align: right;">1,753,549 [元補正 322,026]</td> <td style="text-align: right;">1,754,039 (1.00)</td> <td style="text-align: right;">1,726,293 [2補正 636,655] (0.98)</td> </tr> </table>	(A)	港湾整備事業 【国土交通省】	241,081 [元補正 29,557] ※「臨時・特別の措置」を含まない	241,571 (1.00)	241,181 [2補正 96,326] (1.00)	(B)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	727,746 [元補正 63,266] ※「臨時・特別の措置」を含まない	727,746 (1.00)	631,128 [2補正 115,747] (0.87)	(C)	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)	(A) + (B) + (C)		1,753,549 [元補正 322,026]	1,754,039 (1.00)	1,726,293 [2補正 636,655] (0.98)			
(A)	港湾整備事業 【国土交通省】	241,081 [元補正 29,557] ※「臨時・特別の措置」を含まない	241,571 (1.00)	241,181 [2補正 96,326] (1.00)																				
(B)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	727,746 [元補正 63,266] ※「臨時・特別の措置」を含まない	727,746 (1.00)	631,128 [2補正 115,747] (0.87)																				
(C)	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)																				
(A) + (B) + (C)		1,753,549 [元補正 322,026]	1,754,039 (1.00)	1,726,293 [2補正 636,655] (0.98)																				
②	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	100,000 (1.00)	100,000 (1.00)																				

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
15 鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について				
(1) 交通政策基本計画で掲げられた公共交通確保維持策の着実な実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「交通政策基本法」に規定されている基本的施策を推進するための方針や目標を盛り込んだ「交通政策基本計画」に基づく総合交通政策の推進が見込まれる。 				
(2) 高速道路料金施策の影響を受け続ける公共交通機関への対応				
○ JR四国に対する支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度からの本四高速料金の引下げの影響に対する国からJR四国への支援は示されており、実現は困難な見通しである。 ・ JR四国の経営状況が厳しい中、同社が行う安全対策に係る地域鉄道事業者（中小民鉄等）と同様の地方公共団体への支援について、実現は不明である。 				
○ フェリーに対する支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害発生時の代替手段として、また、太平洋新国土軸構想の形成にも不可欠なフェリー航路の維持・確保に向けた国の支援は示されており、実現は困難な見通しである。 ・ フェリー利用のための高速道路乗り直しによる「長距離通減制」の適用については示されており、実現は困難な見通しである。 				
(3) 生活バスや離島航路に係る国庫補助制度の充実及び改善				
○ 生活バス				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」に関し、生活バスや離島航路に係る全国一律の補助要件の緩和については、実現の見通しは立っていない。 ・ 地域間幹線系統補助の補助上限額の引下げは、現時点で実施が見送られているが、地域内フィーダー系統補助の令和2年度の補助上限額は令和元年度より引き下げられた。 ・ 車両購入費補助については、購入時一括補助方式(従前方式)への改善については、実現の見通しは立っていない。 				
○ 離島航路				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域が維持すべきと認める生活航路については、他に代替交通手段がない航路に限るという要件を緩和し、唯一航路に準じて国の補助対象とすることについては不明である。 ・ 島民割引についての要件緩和については不明である。 				
(4) 離島活性化交付金による生活交通の運賃低廉化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県要望の生活交通の運賃低廉化は、補助対象の追加メニューとして示されており、実現は困難な見通しである。 				
①	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【国土交通省】	4,189 <small>[臨時・特例措置 442] [元補正 3,007]</small>	4,308 (1.03)	4,308 (1.03) <small>[2補正 5,960]</small>
②	地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援 【国土交通省】	20,430 <small>[元補正 4,923]</small>	29,850 (1.46)	20,630 (1.01) <small>[2補正 30,497の内数]</small>
③	離島活性化交付金 【国土交通省】	1,400	1,500 (1.07)	1,300 (0.93)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
Ⅲ. 人口減少対策 ～安全・安心で住みやすい暮らしの実現～				
《人口減少・次世代対策》				
16 デジタル技術の利活用に係る支援の充実と基盤整備の促進について				
(1) デジタル技術の利活用と人材育成に係る支援の充実				
<ul style="list-style-type: none"> デジタル格差を解消し、国民のデジタル活用が可能な環境を構築するための新規事業「デジタル活用環境構築推進事業」が、令和2年度3次補正と合わせ要求額の10億円を上回る12.1億円(3次補正11.4億円、当初0.7億円)計上されている。 なお、デジタル人材の育成・確保については、詳細不明。 				
(2) 地方における5G通信基盤整備の促進				
<ul style="list-style-type: none"> 条件不利地域における5G通信基盤整備のための支援は予算計上されているが、都市と地方の格差のない整備という視点に立った取組みは見られない。 また、ローカル5Gの導入経費に対する支援措置も講じられていない。 				
(3) 地方自治体の5G利活用促進に向けた技術的・財政的な支援の充実				
<ul style="list-style-type: none"> ローカル5Gについては開発実証経費が増額計上(令和2年度37.4億円→令和3年度60億円)されているが、5Gの利活用に向けた支援については該当予算が措置されていない。 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	100,000 (1.00)	100,000 (1.00)
②	スーパーシティ構想推進事業 【内閣府】	300	2,300 (7.67)	300 (1.00)
③	デジタル活用環境構築推進事業 【総務省】		1,000 (新規)	70 [2補正1,140] (新規)
④	デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出事業(仮称) 【総務省】		100 (新規)	0 ()
⑤	携帯電話等エリア整備事業 【総務省】	1,510	3,000 (1.99)	1,510 (1.00)
⑥	高度無線環境整備推進事業 【総務省】	5,270 [2補正 53,190]	3,680 (0.70)	3,680 (0.70)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
17 移住の促進や関係人口の拡大に向けた対策の強化について				
	(1) テレワーカーの地方還流促進による東京一極集中の是正			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度第3次補正予算において、東京圏以外の自治体を対象にサテライトオフィス等の整備など地方への新たな人の流れを創出する取組みに対する新たな交付金「地方創生テレワーク交付金(100億円)」制度が新設され、本県から申請した2件とも採択されている。(県：サテライトオフィス誘致推進事業、新居浜市：サテライトオフィス活用推進事業) ・ 令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算において、社員移住に向けた取組み検討中の企業と自治体とを結ぶ情報提供体制の整備や企業のテレワーク推進に向けて必要な取組や好事例の調査分析等を行う「地方創生テレワーク推進事業(1.2億円)」を国が実施するとされた。 ・ 令和3年度予算において、「地方創生移住支援事業」を拡充し、東京圏の会社員が本人の意思により地方に移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合も移住支援金の対象とされた。 			
	(2) 地方拠点強化税制の拡充・強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能の移転に係る地方拠点強化税制の見直し内容は示されていない。また、サテライトオフィスの整備に向けた法人税や固定資産税の減免についても検討されたが、令和3年度の税制改正では実施が見送られた。 			
	(3) 首都圏の大学生が地方と交流する仕組み			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、東京圏の高校生・大学生が地方の魅力を知る機会の創出のための予算が計上されているが、全国的な制度の構築や国立大学法人運営費交付金の評価指標等のへの地方との連携事業等の項目追加などについては示されていない。 			
	(4) 地域おこし協力隊制度の緩和			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度と同額の予算であり、専門人材等の地方流入の仕組み作りや地域おこし協力隊の強化が盛り込まれているが、本県が要望していた兼業制限等の緩和及び募集時における参加者負担の特別交付税措置の対象拡大は実現していない。 なお、新たに、地域おこし協力隊の活動を2週間から3ヶ月の期間で体験する「地域おこし協力隊インターン」制度が創設されることとなった。 			
①	地方創生テレワーク交付金 【内閣府】	-	15,000 (新規)	10,000 [2補正10,000] (新規)
②	地方創生テレワーク推進事業 【内閣府】	-	400 (新規)	120 [2補正100] (新規)
③	地域おこし協力隊の推進に要する経費 【総務省】	150	190 (1.27)	150 (1.00)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
18 少子化対策・子育て支援の充実について (1) 地域の少子化対策への財政支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業が拡充されたほか、少子化社会対策大綱を踏まえた取組みとして、本県で取り組んでいるマッチングシステムと相談員を組み合わせた結婚支援やオンライン婚活の導入に対する補助が明記されたが、本県が要望している結婚支援事業に対する補助の継続適用については対象外とされており、予算額も昨年度(2,100百万円)より減少している。 (2) 全国一律の医療費助成に対する財源措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施しているこども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。(ひとり親家庭、重度心身障がい者(児)についても記載なし) 				
①	地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	2,100 [元補正1,150]	2,000 (0.95)	2,000 [2補正1,180] (0.95)
②	安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保 【厚生労働省】	内訳記載なし	内訳記載なし ()	内訳記載なし ()
19 教員の業務負担軽減に関する支援について (1) 教職員定数の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員定数の改善として3,141人増員されているが、その内、教職員配置の見直しによる2,000人及び従来加配対応されていた少人数学級への対応分744人を差し引くと、実質397人増にとどまっており、教員の業務負担軽減のためには引き続き改善要望が必要。 (2) 支援スタッフの配置促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・サポート・スタッフの配置については、コロナ対応も含め5,000人増の9,600人、学習指導員等についても3,000人増の11,000人と大幅な拡充が見込まれている。部活動指導員については、600人増の10,800人に拡充される見込みであるが、国庫補助期限の撤廃や高等学校の部活動指導員に対する補助対象の拡大については示されていない。 (3) その他、中教審答申に基づく取組等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日の部活動の地域移行に関する実践研究の新規事業や登下校の際のスクールガードの増員など、教員の業務負担軽減に向けた取組への一定の措置が示されている。 				
①	学力向上を目的とした学校教育活動支援 【文部科学省】	3,198	13,080 (4.09)	3,900 (1.22)
②	スクール・サポート・スタッフの配置 【文部科学省】	1,901	10,815 (5.69)	3,900 (2.05)
③	中学校における部活動指導員の配置 【文部科学省】	1,142	1,478 (1.29)	1,200 (1.05)
④	地域運動部活動推進事業 【文部科学省】	0	221 (新規)	200 (新規)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
20 いじめ・不登校対策について				
<p>(1) 相談支援体制の充実によるいじめ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した相談体制の整備に対する国庫補助支援の対象が全ての都道府県に拡大されている。(対象経費については、確認を要する。) 弁護士や警察OBなど、専門的な見地からいじめ問題等を解決するための外部専門家の活用に係る財政支援については示されていない。 <p>(2) 民間フリースクールと連携した不登校対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に対する経済的支援について、調査研究事業において関連項目が示されているが、その詳細については不明である。また、民間フリースクールの運営への補助制度の創設の見込みはない。 				
①	SNS等を活用した相談体制構築事業 【文部科学省】	スクールカウンセラー配置 充実 4,866 の内数	スクールカウンセラー配置 充実 5,344 の内数 ()	スクールカウンセラー配置 充実 5,278 の内数 ()
②	不登校児童生徒に対する支援の推進 【文部科学省】	148	195 (1.32)	187 (1.26)
21 教育の情報化の促進について				
<p>(1) 持続可能な「GIGAスクール構想」の実現と高等学校への支援拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想を持続可能なものとするための機器の保守管理及び端末更新時の費用について、具体的な財政支援の方向性は示されていない。 <p>(2) ICT支援員の配置拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT支援員の配置拡充に係る補助は示されていないが、令和2年補正予算で措置されたGIGAスクールサポーター（ICT技術者）の学校への配置に係る経費が継続して盛り込まれている。 <p>(3) デジタル教材の充実、情報リテラシー及び指導力向上に係る支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書導入促進（小学校5・6年生、中学校全学年）に係る措置が示されたが、高等学校は対象外となっている。また、情報モラル教育推進のため児童生徒向けの啓発資料の作成や教育指導者向けセミナーの開催、ICTを効果的に活用するための指導事例等の教師向けオンライン研修プログラムの作成等の取組が示されている。 				
①	GIGAスクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備 【文部科学省】	320 [元補正 231,805]	10,900 [2補正 229,200] [2 3次追加 20,900] (35.78)	3,600 [2補正 250,100] (11.25)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
22 安全・安心な教育環境整備の促進について				
(1) 長寿命化対策等				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長することとなった。 ・ 公立学校施設の長寿命化、非構造部材の耐震化等に係る補助要件の緩和については示されていない。また、公立高等学校やリース料金の補助対象化は困難。 ・ コロナ禍での感染症予防の観点から、トイレの乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備や保育スペースの確保、感染症対策のための間仕切りの設置等が追加されている。 				
(2) 補助単価の引上げ				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材費・労務費等の上昇分、バリアフリー化分を考慮した補助単価の引上げはなされたが、実際の工事に要する経費との乖離解消は困難。 				
①	公立学校施設の整備 【文部科学省】	69,479 ※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)の47,000百万円を除く。 [元補正 60,615]	129,502 ※「防災・減災、国土強靱化関係」等については、第3次補正。 [2 1次補正5,733] [2 3次補正130,500]	68,837 ※「防災・減災、国土強靱化関係」等については、第3次補正。 [2 1次補正5,733] [2 3次補正130,500]
②	私立学校施設設備の整備の推進(私立幼稚園、認定こども園) 【文部科学省】	4,729 ※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)の4,276百万円を除く。	21,500 ※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を除く。	3,000 (0.63)
③	私立学校施設設備の整備の推進 【文部科学省】	10,000 ※うち、「耐震化等の促進」4,800百万円	30,000 ※うち、「耐震化等の促進」4,700百万円	10,000 (1.00)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
《医療》				
23 医師確保対策について				
[1] 医師確保対策				
(1) 医師の偏在を是正するための義務や規制の検討				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度から医師少数区域等で勤務した医師の認定制度を開始し、認定を取得した医師が医師少数区域等において診療を継続するために必要な支援を行うこととされているが、効果は限定的であり、これにより医師偏在の是正を実現するのは困難であり、今後とも粘り強く要望していく。 				
(2) 医師が地方に分散される仕組みの構築及び総合診療専門医の研修・教育体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合診療医等の養成支援事業の令和3年度予算の概算要求額は前年度予算額より増加されているが、全国的な大学での教育課程の見直しを伴うものであり、早期の実現は困難である。国も総合診療専門医の重要性は認識しており、今年度から大学での総合診療医の養成推進に係る費用を補助するなど新規事業を行っていることから、今後の状況を注視する必要がある。 				
①	総合診療医等の養成支援事業 【厚生労働省】	300	400 (1.33)	400 (1.33)
②	認定制度を活用した医師少数区域等における医師への支援 【厚生労働省】	200	410 (2.05)	410 (2.05)
[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が要望していた、都道府県が実施するDMA T等災害医療従事者の育成に係る財政的支援はない見込みである。 				
①	災害医療体制の充実 【厚生労働省】	6,400	3,400 (0.53)	3,400 (0.53)
24 輸血用血液製剤の管理に係る新制度の創設について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年3月31日付けで厚生労働省から「緊急時に輸血に用いる血液製剤を融通する場合の医薬品医療機器等法の考え方」について通知が発出された。本通知により、緊急時の血液製剤の融通に対し一定の方向性が示され、本要望に係る一定の成果が得られたが、今後は緊急時の血液製剤の融通に係る各医療機関の対応を見定めつつ、引き続き各関係機関と連携し、安全かつ安定的な血液製剤の供給体制を検討する。 				
①	該当なし 【厚生労働省】		()	()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
25 ドクターヘリの運航に対する支援等について				
(1) ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターヘリ導入促進事業については、これまでと同様に医療提供体制推進事業費補助金の1つのメニューとして要求されており、国費分が確実に確保できるかどうか不透明な状況である。また、補助対象については対象範囲が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充について不明である。 				
(2) 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同補助金総額については75億円と、令和元年度の67億円から増額であるが、香川県が新規導入することとしていること、また、ドクターヘリによる診療の効果検証を行うため、ドクターヘリの症例データの収集等に取り組むとされており、本県が求める補助基準額に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	ドクターヘリ導入促進事業 【厚生労働省】	6,700	8,300 (1.24)	7,500 (1.12)
26 地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて				
(1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療分野 <ul style="list-style-type: none"> ・ 概算要求額からは増額となっているが、配分方針等は現時点で示されておらず、また運用方針も示されていないことから、引き続き地域の実情に沿った柔軟な制度とするよう、今後の動向を注視していく必要がある。 ○ 介護分野 <ul style="list-style-type: none"> ・ 概算要求額については、前年度予算額と同規模であることから、要望は反映されているものと考えているが、次年度以降も引き続き十分な予算措置を求めていく必要がある。 				
(2) 早期の内示など基金の円滑な運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度の交付内示について、医療分は9月29日、介護分は10月8日に行われており、交付決定も令和3年3月に行われるなど、依然として遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示の実現を要望していく必要がある。 				
①	地域医療介護総合確保基金（医療分） 【厚生労働省】	79,577	79,577 (1.00)	85,100 (1.07)
	地域医療介護総合確保基金（介護分） 【厚生労働省】	54,944	54,944 (1.00)	54,900 (1.00)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
《生活・環境》				
27 過疎地域自立促進特別措置法失効後の過疎対策に向けた新たな法律の制定について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年4月1日付で、新たな過疎対策法である「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行された。 				
①	過疎地域等持続的発展支援交付金（仮称） 【総務省】	690	1,160 (1.68)	780 (1.13)
28 資源循環の促進に向けた取組の強化について				
(1) プラスチック資源循環の促進及び海洋プラスチックごみ対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチック資源循環の構築に向けた設備導入の支援等については拡充が図られているものの、海岸漂着物等地域対策推進事業は補正予算で措置されており、海洋プラスチックごみ対策の推進を図るためには、引き続き、安定的な財政支援等について要望していく必要がある。 				
(2) 食品ロス削減の取組に対する対策強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係省庁において一定の予算が計上されているものの、食品ロス削減推進法の施行を踏まえ、今後、県・市町の積極的な取組みを強化していくためには、引き続き、財政支援等について要望していく必要がある。 				
①	海洋プラスチックごみ総合対策費 【環境省】	210	260 (1.24)	234 (1.11)
②	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 【環境省】	3,600	3,600 (1.00)	3,600 (1.00)
③	省CO ₂ 型リサイクル等高度化設備導入促進事業 【環境省】	4,320	— ()	— ()
④	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 【環境省】	—	12,600 (新規)	4,300 [2補正 7,600] (新規)
⑤	海岸漂着物等地域対策推進事業 【環境省】	3,695	3,695 (1.00)	170 [2補正 3,525] (0.05)
⑥	容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 【環境省】	194	194 (1.00)	194 (1.00)
⑦	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 【環境省】	123	133 (1.08)	127 (1.03)
⑧	プラスチック有効利用高度化事業 【経済産業省】	1,000	1,600 (1.60)	1,200 (1.20)
⑨	食品ロス削減の推進・プラスチック資源循環の推進 【農林水産省】	103	174 (1.69)	97 (0.94)
⑩	学校給食・食育総合推進事業 【文部科学省】	81	不明 ()	不明 ()
⑪	食品ロス削減関連予算 【内閣府（消費者庁）】	2,130	3,390 (1.59)	不明 ()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
29 再犯防止に関する取組の推進について				
(1) 地方の再犯防止施策への財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度で終了した法務省地域再犯防止推進モデル事業(全国で36自治体が実施)を踏まえて、法務省担当部署では、地方への財政支援措置として、新たに「地域再犯防止企画調整推進交付金(仮称)」の創設を目指したが、財務省の査定の結果、予算化されなかった。 (2) 刑事司法手続中及び終了後の連携体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と地方公共団体との連携強化等については、重点課題とされているが、現時点では、出所者等の支援に必要な個人情報の提供については、本人同意が前提となっており、新たな法制度等の仕組みの整備には至っていない。 				
①	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進 【法務省】	12,512 [元補正199]	14,458 (1.16)	12,756 [2補正1,528] (1.02)
30 脱炭素社会の実現に向けた対策の強化について				
(1) 温室効果ガスの抜本的な削減のための対策強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業・業務部門の省エネ設備の導入や、住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化への支援のほか、次世代自動車の普及拡大、再エネの主力電源化に向けた取り組みや、脱炭素社会に向けた革新的な技術開発の継続的な支援のための予算が要求されている。 (2) 気候変動影響への適応の取組に対する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立環境研究所を中核とし、気候変動に関する自治体用の基礎情報やツールの整備や気候変動の影響調査等による地域気候変動適応センターへの支援、熱中症対策の強化など、適応策の充実・強化が図られている。 				
①	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 他 【経済産業省】	58,950 [元補正 7,000]	74,970 (1.27)	64,740 [2補正 2,008,350] (0.03)
②	再エネ等を活用した水素社会推進事業 他 【環境省】	66,642 [元補正 1,900]	73,295 (1.10)	42,130 [2補正 30,000の内数] (0.41)
③	気候変動影響評価・適応推進事業 他 【環境省】	22,964	25,815 (1.12)	23,750 (0.92)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		予算額	概算要求額	予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
31	エネルギーの安定供給の維持・確保について			
	[1] 新エネルギーの導入促進及びエネルギーのベストミックス実現による電力需給の安定化			
	(1) エネルギーのベストミックス実現による電力需給の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第五次エネルギー基本計画（H30.7月閣議決定）の実行のため、2030年のエネルギーミックスの確実な実現、2050年のエネルギー転換・脱炭素化への挑戦、エネルギーセキュリティの強化に向け、一定の予算が確保されている。 			
	(2) 新エネルギーの導入促進に対する支援措置の拡充及び環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネの導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速するため、一定の予算が確保されたが、脱炭素社会の実現に向け、新エネルギーの導入拡大を加速させる必要があり、引き続き要望していく。 			
①	新エネ（再エネ主力電源化等） 【経済産業省】	121,300 [元補正 5,000]	133,560 (1.10)	112,310 [2補正 6,450] (0.93)
②	自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 他 【環境省】	61,825 [元補正 1,600]	79,990 (1.29)	52,480 [2補正 28,000] (0.85)
	[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化			
	(1) 廃炉プロセス完了までを見据えた財源措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の交付金に制度変更等は見られないが、H27年度に創設された原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金の要求額が1.1倍（83億円→93億円）に拡充されるなど一定の成果が見られる。 			
	(2) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町（エリア）の拡大及び愛媛県・交付対象市町への交付金の増額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電源立地地域対策交付金については、交付対象地域の拡大や交付金額の増額は見られず、伊方原発3号機の定期点検（R元年12月～）に伴うR元年度の発電量の減少により、愛媛県・市町の交付限度額は減額となった。 			
	(3) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金の増額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の制度スキーム等に変更は見られず、前年並みの交付限度額となる見通し。 			
①	電源立地地域対策交付金（移出県枠） 【経済産業省】	452 (県交付限度額)	323 (県交付限度額)	323 (県交付限度額)
②	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 【経済産業省】	877 (県交付限度額)	846 (県交付限度額)	846 (県交付限度額)
③	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	199 (県交付限度額)	197 (県交付限度額)	197 (県交付限度額)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
32 県民が安全で安心して暮らせる社会の実現について				
[1] 警察基盤の強化				
(1) 愛媛県警察官の増員				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和3年度予算概算要求において、「地方警察官の増員（増員数111人）」を要求し、東日本大震災に関して旧避難指示区域等におけるパトロール強化のため、福島県警察の増員を図ったが、本県警察官の増員には至らなかった。 				
(2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和3年度予算概算要求において、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。 				
①	警察基盤の充実強化（人的基盤の充実強化） 【警察庁】	830	1,235 (1.49)	869 (1.05)
②	警察基盤の充実強化（装備資機材・警察施設の整備充実） 【警察庁】	24,057	48,634 (2.02)	37,350 (1.55)
		<small>※「臨時・特別の措置」を含まない</small>		
[2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和3年度予算概算要求において、「安全かつ快適な交通の確保」を盛り込んでおり、本県警察への補助金については、要求額から17.2%の減額であった。 				
①	安全かつ快適な交通の確保 【警察庁】	23,477	21,814 (0.93)	20,370 (0.87)
		<small>※「臨時・特別の措置」を含まない</small>		

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額	令和3年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
IV. 地域経済の活性化 ～地方創生につながる活力ある産業の実現～				
《商工・観光》				
33 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について				
(1) 自転車関連予算の総額確保、新たな財政支援制度の創設や規制緩和等の措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「自転車活用推進計画に基づく安全で快適な自転車利用環境の創出」について、項目出しされているが詳細は不明。 (2) ナショナルサイクルルートに係る国の取組み強化及び指定地域の主体的な取組みに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・安全交付金にて、「ナショナルサイクルルートにおける自転車通行空間整備に対して重点的に配分」との記載はあるが、十分な配分があるかどうかは不明。なお、ソフト事業については、「世界に誇りうるナショナルサイクルルート等における魅力向上のための取組の推進」との記載はあるが、詳細は不明。 (3) 四国一周サイクリングルート of ナショナルサイクルルートの指定及び本県自転車施策のモデル化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな指定に対する記載等なし。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	784,722 [元補正 229,203] ※「臨時・特別の措置」を含まない	784,722 (1.00)	853,984 [2補正 424,582] (1.09)
②	先進的なサイクリング環境整備事業 【国土交通省】	不明	不明 ()	不明 ()
34 地方におけるAI・IoT等の導入・活用に対する支援施策の拡充について				
(1) 実証事業に対する支援策創設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに「地域未来デジタル・人材投資促進事業」(11.7億円)により、地域経済をけん引する企業とIT企業等による新事業実証を支援するとしているが、詳細については明らかになっていないため、事業内容について引き続き情報収集を行う。 (2) 地方の中小企業等がAI・IoTの整備促進を図るための支援策拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ AIに関する専門的知見を持った人材の育成及び中小企業とのマッチング支援等を行う「AI人材連携による中小企業課題解決促進事業」(5.5億円)が継続実施される見込みであるが、詳細が明らかになっていないため、引き続き情報収集を行う。(昨年度は東京、静岡、大阪、岡山の中小企業と実施) 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	100,000 (1.00)	100,000 (1.00)
②	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 【経済産業省】	1,010	2,150 (2.13)	1,040 (1.03)
③	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 【経済産業省】	620	640 (1.03)	550 (0.89)
④	中小企業等生産性革命推進事業 【経済産業省】 ※複数年にわたり実施	【元補】360,000	(360,000) ()	【2補】330,000 (0.92)
⑤	地域未来デジタル・人材投資促進事業 【経済産業省】		3,000 (新規)	1,170 (新規)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
35	愛媛大学の地域産業イノベーションを創出する機能の強化に関する支援について [1] 新規養殖マグロ類「スマ」の次世代型育種システムの確立と社会実装 [2] セルロースナノファイバーの実用化に向けた産学官連携拠点の構築 ・「3つの重点支援の枠組み」について、愛媛大学の運営費交付金の再配分率105.0%であったが、「令和3年度予算案額」より [1] [2] 及び他のプロジェクト9件を含む計11件分が一括計上されているため内訳は不明である。令和4年度から始まる第4期中期目標期間において、同経費の方向性が不透明であるが、今後も地域が直面する課題解決に向けた機能強化をより一層強化するため、予算措置が必要となる。			
①	国立大学法人運営費交付金(機能強化促進分からの組替(基幹経費化)) 【文部科学省】	[1] 21	不明 (-)	[1] 21 (0.99)
②	国立大学法人運営費交付金(機能強化経費) 【文部科学省】	[1][2] 182	不明 (-)	[1][2] 162 ※2 (0.89)
	※1「令和2年度予算案額」には [1] [2] 及び他のプロジェクト8件を含む計10件分が一括計上されている。 ※2「令和3年度予算案額」には [1] [2] 及び他のプロジェクト9件を含む計11件分が一括計上されている。			

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
36 産業創出支援の強化について				
[1] 創業支援の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生推進交付金が前年度と同額予算計上されており、地方で地域課題解決に資する社会的事業を起業した者への支援金支給について、Society5.0関連業種等のクリエイティブで付加価値の高い産業を、新たに対象分野に加えることとされた。 また、経済産業省において増額要求されていた、地域課題の解決や起業への関心向上を図る「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」については、60百万円増の5.6億円の予算額となった。 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	100,000 (1.00)	100,000 (1.00)
②	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 【経済産業省】	500	1,700 (3.40)	560 (1.12)
[2] 高機能素材を活用した産業創出への支援				
(1) 県内企業の参入支援の拡充及び人材養成への支援の継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度から新たに「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座」において、セルロースナノファイバー新製品開発の技術を支える人材を育成する講座がスタートしており、今後3年間実施されることとなっている。(年間40名程度) 当講座では、東京大学・京都大学・産業技術総合研究所等の各機関で、各機関の著名な先生方による講義のほか、実習によりCNFに関する取組みを学ぶことができる。 				
(2) 柑橘など地域資源を原料としたCNFの標準化の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が推進する木材由来のCNFの標準化については、産業技術総合研究所が設置した「ナノセルフォーラム」等で検討され、評価方法等について検討が行われているところであるが、現在のところ、柑橘ナノファイバー等地域資源を原料としたCNFについては、検討の対象になっていない。 				
(3) CNF研究に係る機器導入に対する助成強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公設試験研究機関の設備導入については、例年補正予算において、地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域イノベーション基盤整備事業)の公募が実施されていたが、令和2年度から事業が継続されていない。 また、研究開発関係の補助事業である「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業」の中で6.3億円の予算措置がされており、CNF製造コスト低減、用途に合った複合化技術等の技術開発、安全性評価に必要な技術開発事業に関する補助を実施することとなっているが、企業向けの補助金であり、高い競争倍率である。 				
①	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業 地域イノベーション基盤整備事業(例年補正予算) 【経済産業省】	[元補正 550]	660 0 ()	630 0 ()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額	令和3年度 予算案額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
37 外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充について				
<p>(1) 特定技能制度の円滑な運用への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定技能外国人受入れのための環境整備や定着のための地方公共団体でのモデル事業の継続実施が盛り込まれ、前年度比で約1.7倍の増額となった。 				
<p>(2) 技能実習制度の円滑な運用への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人技能実習機構による雇用管理改善を促進する事業、監理団体や受入企業に対する実地検査のほか、新型コロナの影響で実習継続が困難となった技能実習生なども含めた相談体制等の充実が盛り込まれ、前年度とほぼ同等額が措置されている。 				
<p>(3) 介護人材の受け入れの円滑化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士試験の英語等での受験は実現していないことから、引き続き、要望を行う必要がある。 				
<p>(4) 外国人材に向けた支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法務省において外国人受入環境整備交付金のほか、多言語対応による外国人の就職支援や労働条件等の相談支援体制等の強化が盛り込まれているが、詳細は不明であるため、事業内容について引き続き情報収集を行う。 				
①	自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業の実施 【厚生労働省】	430	740 (1.72)	740 (1.72)
②	技能実習制度の適正かつ円滑な推進 【厚生労働省】	6,400	6,300 (0.98)	6,200 (0.97)
③	外国人材の受入れ環境の整備(①、②を除く) 【厚生労働省】	5,293	5,330 (1.01)	5,360 [2補正 14] (1.01)
④	外国人介護人材の受入れ環境の整備 【厚生労働省】	1,100	1,100 (1.00)	950 (0.86)
⑤	外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備 【法務省】	3,039	27,237の内数 ()	18,815の内数 ()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
《農林水産業》				
38 アコヤガイ大量へい死への対応について				
(1) 国主導による早急な原因究明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原因究明に係る調査・研究を支援する新たな予算措置については一部実現。また、国主催の情報交換会が開催されるとともに、本県の調査結果も踏まえて、「ウイルス性」感染症の可能性が高いことを、国の研究機関が公表している。 				
(2) 漁場環境の変動等に強い貝づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 強い貝づくり等への支援に係る新たな予算措置については不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
(3) 稚貝生産施設の整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ アコヤガイ種苗生産施設整備への支援については、水産業競争力強化緊急施設整備事業(元年度補正)の交付を受け、愛南町及び愛媛県漁協下灘支所の種苗生産施設の改修が行われた。 				
(4) 外国産アコヤガイ導入のための防疫体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国産アコヤガイの導入について、水産資源保護法に準ずる防疫体制は構築されておらず、実現の見通しは不明。 				
①	養殖業成長産業化推進事業 【農林水産省】	317	347 (1.09)	317 (1.00)
②	浜の活力再生・成長促進交付金 【農林水産省】	2,004	7,000 (3.49)	2,655 [2補正 4,500] (1.32)
③	水産防疫対策事業 【農林水産省】	75	86 (1.14)	76 (1.01)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
39 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について				
	<p>(1) 農業農村整備事業予算の総額確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初予算の総額確保については、前年度とほぼ同額の4,445億円が確保され、本県への配分については、令和2年度補正予算と令和3年度当初予算をあわせて、必要額が概ね確保された。 <p>(2) 国営事業3地区の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「道前道後用水地区」の推進については、当該地区の必要額が確保された。 ・ 「道前平野地区」の推進については、当該地区の必要額が確保された。 ・ 「南予用水地区」の推進については、当該地区の必要額が確保された。 <p>(3) 力強い産地形成に向けた基盤整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係予算の継続的な確保については、令和2年度補正予算と令和3年度当初予算をあわせて、本県の必要額が概ね確保された。 <p>(4) ため池の防災減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係予算の継続的な確保については、令和2年度補正予算と令和3年度当初予算をあわせて、本県の必要額が確保された。 ・ ソフト対策に係る定額助成の延長については、本県の要望通り延長。 			
①	<p>農業農村整備事業</p> <p>【農林水産省】</p>	<p>443,300</p> <p>[元補正 154,200]</p> <p>[臨特 54,000]</p>	<p>540,800</p> <p>(1.22)</p>	<p>444,500</p> <p>[2補正 185,500]</p> <p>(1.00)</p>

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
40 果樹経営支援対策の充実・強化について				
(1) 果樹産地活性化対策の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産地生産基盤パワーアップ事業については、令和2年度補正予算で継続的な支援が確保されたが、成果目標項目が拡充されなかった。 ・ 果樹支援対策において、本県が要望した同一品種の改植については、令和3年度、制度の見直しにより実現。 				
(2) ドローン等無人航空機による防除の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローンによる柑橘で使用できる登録農薬は当初の2剤から6剤まで拡大し、そのうち、本県柑橘において優先順位の高い農薬5剤中2剤が含まれている。一方、残りの3剤の適用拡大については、1剤は現在登録申請中。残り2剤の登録の見通しは不明。また、柑橘園におけるドローン農薬散布目標面積については、果樹など営農類型別に掲示されるかは現時点では不明。 				
①	産地生産基盤パワーアップ事業 【農林水産省】	[元補正 34,750]	— (—)	[2補正 34,160] (0.98)
②	持続的生産強化対策事業 うち、果樹支援対策 【農林水産省】	5,687の内数	5,780の内数 (1.02)	5,142の内数 (0.90)
③	安全な生産資材の安定供給の推進 【農林水産省】	463	592 (1.28)	474 (1.02)
41 畜産経営支援対策・家畜伝染病対策の強化について				
(1) 畜産経営支援対策の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)については、ほぼ前年度並みの補正予算が措置され、今年度の事業メニューが継続されている。 				
(2) 家畜伝染病対策の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策である家畜伝染病予防費は、対前年度比で約1割減の予算措置となっている。事業内容は、前年度とほぼ同様となっている。 ・ 消費・安全対策交付金は、対前年度比で約3割減の予算措置となっている。家畜保健衛生所の機能強化について、事務室等は助成対象とはなっていない。 				
①	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	[元補正 54,697]	— (—)	[2補正 52,327] (0.96)
②	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	11,050 [元補正 6,270]	9,300 (0.84)	9,622 (0.87)
③	消費・安全対策交付金 【農林水産省】	3,020 [元補正 7,730]	3,322 (1.10)	2,210 [2補正 463] (0.73)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
42 農林水産物の輸出促進及び競争力強化について (1) 各国への輸出における障壁に係る対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 残留農薬基準値の設定については、「農林水産物・食品輸出本部」の下での輸出先国の規制緩和・撤廃等に向けた取組を推進し、残留農薬基準設定の申請も支援することとしている。また、ベトナムとの植物検疫協議については、10月に菅総理が訪問し、協議の加速化に合意したところであるが、その後の進展については不明。 ・ 水産物については、外交ルートを通じて規制解除に向けて協議を進めているが、規制緩和の見通しは不明であり、引き続き情報収集を行う。 (2) 次世代有望品種の知的財産の保護への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 品種登録出願や侵害対応等に係る経費を支援する植物品種等海外流出防止総合対策事業は、昨年度比約1.3倍、2年度3次補正と合算すると、同比約4.4倍と大幅に増加しており、予算額は確保されている。 				
①	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	1,675 [元補正 425]	3,188 (1.90)	1,692 [2補正 1.607] (1.01)
②	植物品種等海外流出防止総合対策事業 【農林水産省】	137	614 (4.48)	176 [2補正 432] (1.28)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
43 農林漁業の担い手確保対策の強化について				
(1) 農業担い手確保対策				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「農業人材力強化総合支援事業」は205億円(対前年度比0.96)、そのうち「農業次世代人材投資事業」は152億円(対前年度比0.95)。今後全国知事会で引き続き要望する。 				
(2) 林業担い手確保対策				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国森林組合連合会などの中央林業団体7団体がH31年4月に林業技能向上センターを設立し、令和4年度の制度改正(技能実習2号対象職種への移行)を目標に、必要となる検定試験基準や審査基準等の検討が行われている。 				
(3) 漁業担い手確保対策				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「経営体育成総合支援事業」は前年とほぼ同額の7億円が確保されているが、本県が要望している「青年就業給付金の制度」は盛り込まれていない。 				
①	農業人材力強化総合支援事業	21,294	23,958	20,501 <small>[2補正 4,079の内数]</small>
	うち 農業次世代人材投資事業 【農林水産省】	16,006	16,793 (1.13) (1.05)	15,240 (0.96) (0.95)
②	経営体育成総合支援事業 【農林水産省】	691 <small>[元補正 100]</small>	1,537 (2.22)	677 <small>[2補正 4,079の内数]</small> (0.98)
③	水産業成長産業化沿岸地域創出事業 【農林水産省】	10,008	3,000 (0.30)	350 <small>[2補正 9,500]</small> (0.03)
44 鳥獣被害防止対策の強化について				
(1) 野生鳥獣による農作物等被害防止対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害防止対策の予算は前年度より増額されており、支援強化が行われているが、本県にとって必要な予算額には達していない。 				
(2) 有害鳥獣捕獲従事者の確保に向けた狩猟免許所持者の負担軽減				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲のインセンティブを高める仕組みが措置された。 				
①	鳥獣被害防止総合対策交付金 【農林水産省】	10,010 <small>[元補正 499]</small>	16,035 (1.60)	11,005 <small>[2補正 2,290]</small> (1.10)
②	シカ等による森林被害緊急対策事業 【農林水産省】	160	204 (1.28)	129 (0.81)
③	指定管理鳥獣捕獲等事業 【環境省】	2,300 <small>[元補正 400]</small>	2,700 (1.17)	100 <small>[2補正 2,400]</small> (0.04)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
45 林業の成長産業化に向けた支援の強化について				
(1) 森林整備・路網整備への支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐や主伐後の再生林等の森林整備及び林道等の開設・改良に必要な予算については、令和2年度当初に比べて森林整備事業は102%に相当する1,248億円、農山漁村地域整備交付金は86%に相当する807億円が概算決定されたが、本県から要望している補助率のかさ上げに係る改善は盛り込まれていない。 				
(2) スマート林業の推進・木材産業の競争力強化への支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの活用やスマート林業の実現、県産材の安定供給・需要拡大については、林業成長産業化総合対策において、123億円(対前年度比0.96)、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策については、補正予算にて363億円が概算決定されたが、本県への配分額は要望額の30%に当たる215百万円に止まっており、十分でない。 				
(3) CLTの早期普及への支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等へのCLTの活用に対する支援については、林業成長産業化総合対策のうち、「木材産業・木造建築活性化対策」において、木質建築資材の利用の実証や建築物への利用環境整備に対する支援は措置されたが、いずれも公募事業であり、本県への支援が十分なものでない。 				
①	森林整備事業 【農林水産省】	122,261 [元補正 21,800] [臨特 15,934]	149,158 (1.22)	124,803 [2補正 49,600] (1.02)
②	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	94,275 [元補正 7,200] [臨特 4,200]	113,130 (1.20)	80,725 (0.86)
③	林業成長産業化総合対策 うち、林業・木材産業成長産業化促進対策 うち、林業イノベーション推進総合対策 うち、木材産業・木造建築活性化対策 うち、木材需要の創出・輸出力強化対策 【農林水産省】	12,868 8,604 1,050 1,310 700	17,324 10,614 1,973 1,931 909 (1.35)	12,313 8,185 967 1,251 506 (0.96)
④	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策 【農林水産省】	[元補正 35,960]	— (—)	[2補正 36,265] (1.01)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
46 持続的な水産資源の確保に向けた技術開発の強化について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜の活力再生・成長促進交付金が27億円（対前年度比1.32）確保されているものの、本県の要望している技術開発に係る研究施設の交付対象への拡充は盛り込まれていない。 				
①	浜の活力再生・成長促進交付金 【農林水産省】	2,004	7,000 (3.49)	2,655 [2補正 4,500] (1.32)
47 海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について				
<p>(1) 県名の公知の外国地名としての認識徹底の働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国で登録された「愛媛」を含む『愛媛38号』の商標について、無効審判請求を行った結果、愛媛県の主張が認められ、登録を無効とする審判がなされた。 <p>(2) 公告事案等に係る情報提供の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で詳細は不明。 				
①	該当なし		()	()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
《文化・スポーツ》				
48 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年6月に開催予定であったユネスコの世界遺産委員会が1年延期されるなど新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、暫定一覧表の記載物件が減少しており、本年3月には、国において我が国の文化遺産の今後の在り方が議論され、暫定一覧表の見直しや追加について検討するとの方向性が示されたところ。 県では、史跡指定等に必要な調査を加速し、2年度には、岩屋寺道が新たに史跡に指定されたところであり、また、博物館や大学等の専門家の協力も得て、「顕著な普遍的価値の証明」等の取組みを進めている。引き続き、他の3県や関係市町と連携して、札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示されている課題の解決に取り組んでいきたい。 				
①	国宝・重要文化財等保存・活用事業費補助金 文化財防衛のための基盤の整備 【文部科学省】	26,024 25,707	不明 30,834 (1.20)	25,518 25,203 (0.98)
49 次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について				
(1) NTC等を使用できる仕組みの構築、ハイパフォーマンススポーツセンターとの連携体制構築				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で、本県が要望している内容は実現していないことから、引き続き働きかけを行う。 				
(2) 国体施設を活用する仕組みの構築				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国体施設を全国レベルの大会等に活用するための財政支援について確認できない。なお、現時点で、国体開催に合わせて整備された「石鎚クライミングパークSAIJO」（西条市）がJOC認定競技別強化センターに認定されているが、新たな認定施設は確認できない。 				
(3) スポーツ振興くじの助成の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度と大きな変更はなく、本県が要望している助成規模や対象経費の拡大、上限額の引き上げ等、拡充の予定は確認できない。 				
①	競技力向上事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	10,054	10,557 (1.05)	10,322 (1.03)
②	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	不明	不明 ()	不明 ()

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
50 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について				
(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を実施することとしているほか、新しい生活様式に対応した、インターネット等を活用した障害者スポーツ大会の開催などの取組みが盛り込まれていることから、引き続き情報収集に努めることとしたい。 また、新規事業として、障がい者スポーツの実施状況の改善のための調査事業等を行うことになっていることから、その結果を注視することとしたい。 				
(2) eスポーツの推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ポストコロナの「新たな日常」の実現のため、デジタル技術を活用した新たなスポーツを実施していく動きがあるが、eスポーツの振興に関する新たな施策展開は見られなかった。コロナ禍の中、デジタルとスポーツの融合が進むと思われることから、その動きを注視していく必要がある。 				
(3) 地方の中小企業における障がい者スポーツアスリートの雇用促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ JOC（日本オリンピック委員会）が、企業とトップアスリートをマッチングする就職支援制度を設けているが、令和3年度予算においても、特段の事業化の動きはないことから、引き続き要求していきたい。 				
①	障害者スポーツ推進プロジェクト 【文部科学省（スポーツ庁）】	87	130 (1.49)	100 (1.15)
51 東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた地域の取組みへの支援について				
(1) オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン制度による支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣官房オリパラ事務局によると、ホストタウン制度における特別交付税による財政支援は、来年度も継続される見込み。ただし、支援対象の拡充については予定していないこと。また、内閣官房オリパラ事務局は2021年度末で廃止されるが、ホストタウン制度の支援期間の延長や新制度創設については、レガシーとして残せるよう、制度化した後継組織となるスポーツ庁に引き継ぐことを検討している。要望内容の実現に向け、引き続き働き掛けていく必要がある。 				
(2) オリンピック・パラリンピックへの機運醸成の取組みの支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業について、予算計上されているが、レガシーとなる取組み（令和4年度以降）については、今後、国の動きを注視していく必要がある。 				
①	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 【内閣官房】	444	1,120 (2.52)	297 (0.67)
②	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 【文部科学省（スポーツ庁）】	1,035	1,035 (1.00)	622 (0.60)

令和3年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【様式1-2】

令和3年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(政府予算案への反映状況、今後の見通しなど)	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和3年度 予算案額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		
52 地方の芸術・文化施策への支援について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術関連予算としては、文化芸術活動の継続・発展・継承など各種事業に、今年度とほぼ同額（1,075億円）が確保されているが、地方における芸術・文化施策への支援内容について、個別事業の公募は開始されているものの、全体像は不明である。 コロナ禍で文化芸術分野でも大きな影響を受ける中、地方が実施する文化・芸術施策に関し、より地域の実情に応じた支援の実施や財源確保について、要望を継続する。 				
①	文化芸術関係事業 【文部科学省（文化庁）】	106,700	158,800 (1.49)	107,500 (1.01)
②	国際観光旅客税を財源とする事業 【国土交通省（観光庁）】 うち文化資源活用推進事業など文化庁への配分 【文部科学省（文化庁）】	54,000 9,840	29,000 (0.54) 不明 ()	30,000 (0.56) 6,969 (0.71)